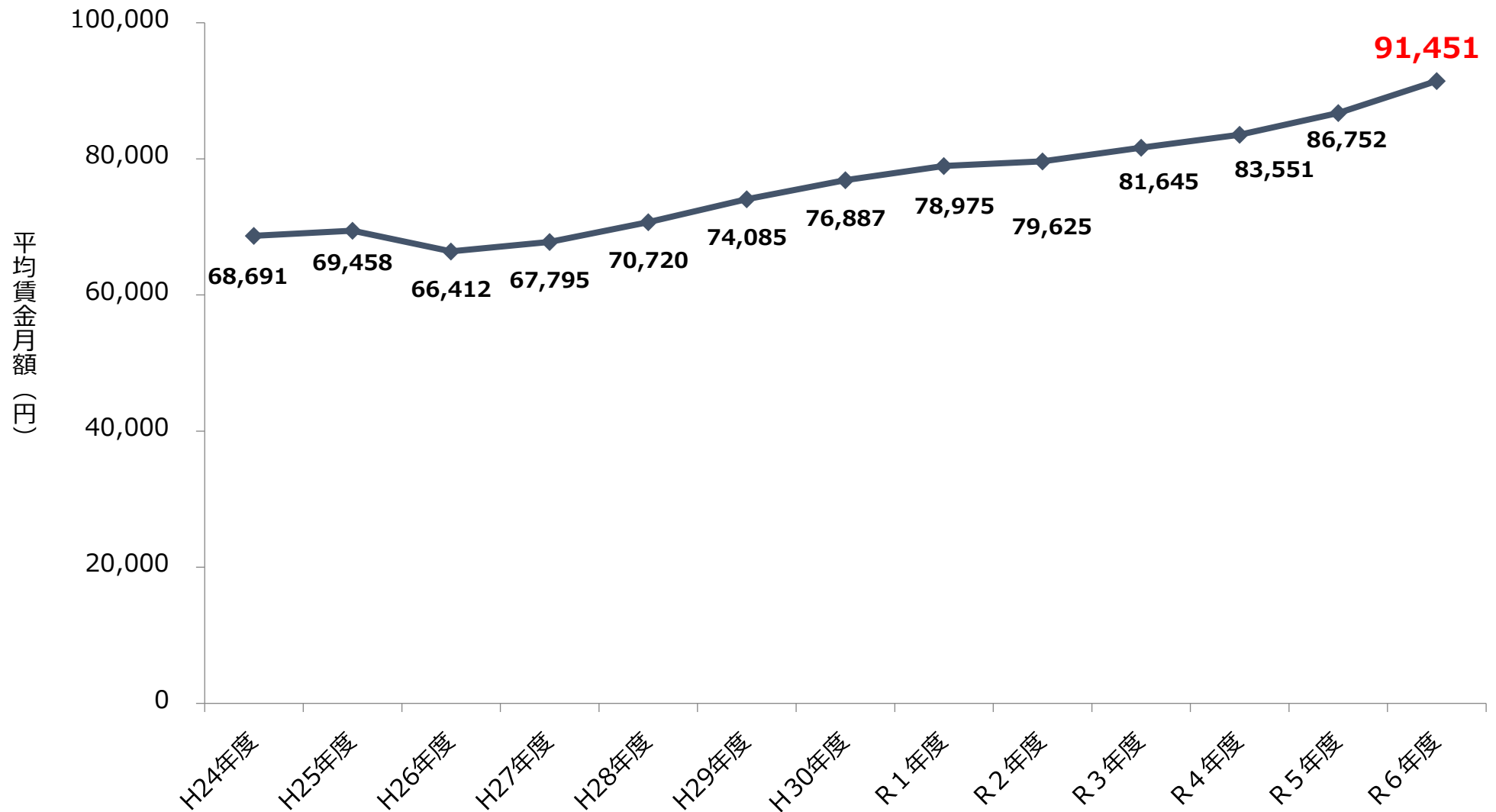


障害者就労に係る最近の動向について

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

I . 就労継続支援事業所における賃金・工賃の状況

就労継続支援 A 型事業所における平均賃金月額推移



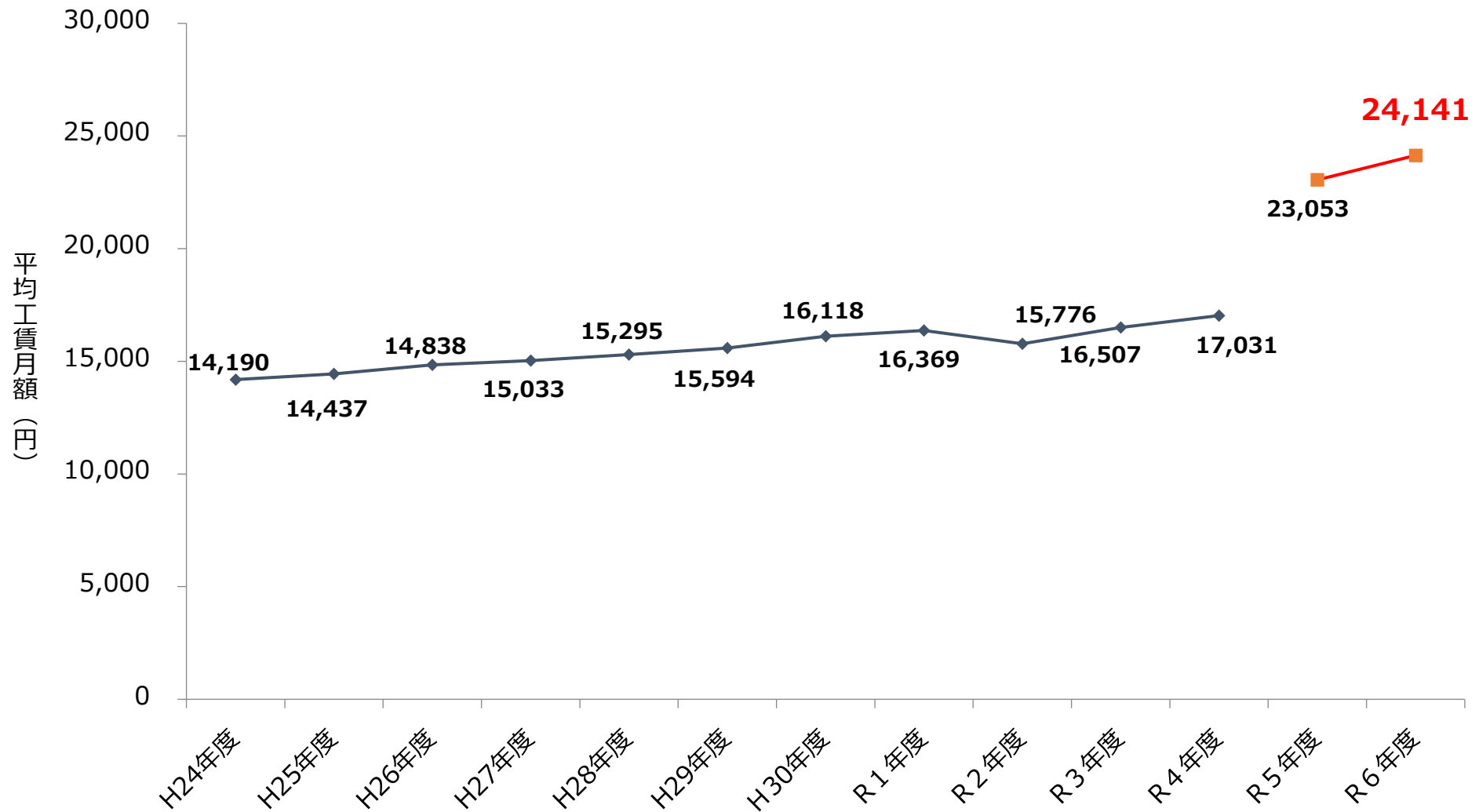
就労継続支援 A 型 都道府県別平均賃金月額

(単位：円)

都道府県	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比
北海道	87,766	92,083	104.92%
青森県	76,407	83,812	109.69%
岩手県	88,630	94,595	106.73%
宮城県	81,276	85,123	104.73%
秋田県	76,997	73,802	95.85%
山形県	88,005	90,764	103.13%
福島県	81,220	83,639	102.98%
茨城県	85,056	89,114	104.77%
栃木県	78,788	83,038	105.39%
群馬県	79,546	82,046	103.14%
埼玉県	85,331	88,988	104.29%
千葉県	78,197	85,290	109.07%
東京都	106,498	111,818	105.00%
神奈川県	94,395	97,656	103.46%
新潟県	80,963	83,376	102.98%
富山県	80,054	84,672	105.77%
石川県	82,036	83,792	102.14%
福井県	95,522	100,351	105.06%
山梨県	81,021	87,077	107.47%
長野県	89,781	93,924	104.61%
岐阜県	87,120	92,168	105.79%
静岡県	85,647	88,793	103.67%
愛知県	85,738	91,355	106.55%
三重県	83,539	91,413	109.42%

都道府県	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比
滋賀県	88,765	90,721	102.20%
京都府	93,031	96,939	104.20%
大阪府	89,367	96,516	108.00%
兵庫県	89,142	93,541	104.93%
奈良県	84,547	87,670	103.69%
和歌山県	99,352	101,751	102.41%
鳥取県	87,917	90,019	102.39%
島根県	103,724	107,724	103.86%
岡山県	90,284	98,888	109.53%
広島県	102,410	107,968	105.43%
山口県	85,179	89,410	104.97%
徳島県	79,381	85,817	108.11%
香川県	78,611	87,658	111.51%
愛媛県	80,860	84,187	104.12%
高知県	99,123	102,740	103.65%
福岡県	85,333	88,749	104.00%
佐賀県	91,708	92,910	101.31%
長崎県	96,744	100,570	103.96%
熊本県	83,220	88,476	106.32%
大分県	95,511	98,056	102.66%
宮崎県	74,967	78,410	104.59%
鹿児島県	80,117	83,998	104.84%
沖縄県	78,438	83,114	105.96%
全国平均	86,752	91,451	105.42%

就労継続支援 B 型事業所における平均工賃月額推移



※平均工賃月額に応じた報酬体系を採用する就労継続支援 B 型事業所については、令和 4 年度までは前年度の「工賃支払対象者数」を分母に用いた計算方式により算出していたところ、令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定において、障害特性等により利用日数が少ない方を受け入れる事業所へ配慮し、前年度の「一日当たりの平均利用者数」を分母に用いた新しい算定方式を導入することとした（令和 5 年度からは、新しい計算方式による平均工賃月額が反映されている。）。

就労継続支援 B 型 都道府県別平均工賃月額

(単位：円)

都道府県	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比
北海道	26,675	27,361	102.57%
青森県	20,979	22,198	105.81%
岩手県	25,388	26,017	102.48%
宮城県	22,973	24,115	104.97%
秋田県	20,150	20,221	100.35%
山形県	18,094	19,621	108.44%
福島県	20,675	21,449	103.74%
茨城県	19,882	21,399	107.63%
栃木県	22,574	23,818	105.51%
群馬県	22,934	24,195	105.50%
埼玉県	20,287	21,528	106.12%
千葉県	20,932	23,646	112.97%
東京都	23,534	24,283	103.18%
神奈川県	21,661	23,307	107.60%
新潟県	20,715	21,778	105.13%
富山県	22,589	23,994	106.22%
石川県	23,060	24,402	105.82%
福井県	28,206	30,022	106.44%
山梨県	25,847	26,600	102.91%
長野県	23,301	24,522	105.24%
岐阜県	22,309	23,758	106.50%
静岡県	21,713	23,496	108.21%
愛知県	24,766	27,069	109.30%
三重県	22,722	24,330	107.08%

都道府県	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比
滋賀県	24,903	26,031	104.53%
京都府	23,353	24,743	105.95%
大阪府	18,176	19,747	108.64%
兵庫県	19,140	20,664	107.97%
奈良県	24,696	25,459	103.09%
和歌山県	23,320	24,662	105.76%
鳥取県	27,345	27,915	102.09%
島根県	27,704	29,304	105.77%
岡山県	20,066	21,650	107.89%
広島県	24,489	25,889	105.72%
山口県	26,558	27,369	103.05%
徳島県	29,312	30,231	103.14%
香川県	22,688	23,387	103.09%
愛媛県	22,583	23,396	103.60%
高知県	27,869	28,296	101.53%
福岡県	21,393	22,870	106.91%
佐賀県	24,675	26,114	105.83%
長崎県	25,144	26,029	103.52%
熊本県	21,108	22,551	106.84%
大分県	25,475	25,561	100.34%
宮崎県	27,065	28,026	103.55%
鹿児島県	26,352	26,503	100.57%
沖縄県	20,873	22,111	105.93%
全国平均	23,053	24,141	104.72%

(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課調べ)

Ⅱ．就労継続支援 A 型における生産活動の経営状況

就労継続支援 A 型における生産活動の経営状況（令和 7 年 3 月末時点）

- 就労継続支援A型における生産活動の状況を確認したところ、生産活動の収益が利用者の賃金総額を下回っている(注)事業所は4,006事業所のうち774事業所（19.3%）

(注) 就労継続支援A型事業所については、平成29年度から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」（平成18年厚生労働省令第171号。以下「指定基準」という。）第192条第2項において、「生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以上となるようにしなければならない」こととされている。指定権者である自治体は、事業所の状況把握を行い、事業所が当該指定基準を満たしていない場合、経営改善計画書を提出させることとしている。また、令和6年度報酬改定では、就労継続支援A型事業所の質の確保・向上を図るため、従来より指定基準において求めていたことに関して、生産活動収支が賃金総額を上回った場合を高く評価するとともに、下回った場合に厳しくする等の見直しを行った。

【生産活動の経営状況（令和 7 年 3 月末日時点）】

指定事業所	経営状況を把握した事業所	指定基準を満たしていない事業所	
4,471	4,006	774	19.3%
(4,651)	(3,880)	(1,453)	(37.4%)

※ 1 令和 7 年 3 月末日時点

※ 2 () 内に前年度の状況（令和 6 年 3 月末時点）を記載

※ 3 指定基準を満たしていない事業所（774）のうち、経営改善計画書を提出している事業所は734事業所（提出率94.8%）

※ 4 指定基準を満たしていない事業所（774）のうち、令和 6 年 3 月末時点も指定基準を満たしていない事業所は497事業所（64.2%）

【都道府県別】就労継続支援 A 型における生産活動の経営改善状況（令和 7 年 3 月末時点）

指定権者	①指定事業所	②経営状況を把握した事業所		③指定基準を満たしていない事業所 （生産活動収支＜利用者賃金）		④経営改善計画提出済事業所	
		(2/①)		(3/②)		(4/③)	
北海道	108	99	91.7%	13	13.1%	12	92.3%
青森県	31	28	90.3%	5	17.9%	5	100.0%
岩手県	25	22	88.0%	8	36.4%	7	87.5%
宮城県	32	25	78.1%	2	8.0%	2	100.0%
秋田県	10	7	70.0%	1	14.3%	1	100.0%
山形県	24	23	95.8%	6	26.1%	6	100.0%
福島県	20	19	95.0%	4	21.1%	4	100.0%
茨城県	122	41	33.6%	20	48.8%	20	100.0%
栃木県	75	50	66.7%	16	32.0%	16	100.0%
群馬県	37	31	83.8%	11	35.5%	11	100.0%
埼玉県	54	52	96.3%	7	13.5%	7	100.0%
千葉県	110	104	94.5%	21	20.2%	21	100.0%
東京都	76	74	97.4%	8	10.8%	8	100.0%
神奈川県	37	36	97.3%	8	22.2%	8	100.0%
新潟県	27	22	81.5%	4	18.2%	4	100.0%
富山県	27	26	96.3%	8	30.8%	8	100.0%
石川県	31	31	100.0%	11	35.5%	11	100.0%
福井県	38	36	94.7%	11	30.6%	11	100.0%
山梨県	17	17	100.0%	3	17.6%	3	100.0%
長野県	44	38	86.4%	5	13.2%	4	80.0%
岐阜県	78	70	89.7%	10	14.3%	10	100.0%
静岡県	83	67	80.7%	7	10.4%	7	100.0%
愛知県	90	80	88.9%	32	40.0%	30	93.8%
三重県	70	62	88.6%	9	14.5%	7	77.8%

指定権者	①指定事業所	②経営状況を把握した事業所		③指定基準を満たしていない事業所 （生産活動収支＜利用者賃金）		④経営改善計画提出済事業所	
		(2/①)		(3/②)		(4/③)	
滋賀県	41	39	95.1%	0	0.0%	0	0.0%
京都府	45	39	86.7%	6	15.4%	6	100.0%
大阪府	100	95	95.0%	17	17.9%	12	70.6%
兵庫県	75	67	89.3%	12	17.9%	12	100.0%
奈良県	39	36	92.3%	16	44.4%	16	100.0%
和歌山県	33	32	97.0%	4	12.5%	4	100.0%
鳥取県	24	21	87.5%	0	0.0%	0	0.0%
島根県	21	18	85.7%	1	5.6%	1	100.0%
岡山県	30	30	100.0%	6	20.0%	6	100.0%
広島県	23	23	100.0%	4	17.4%	4	100.0%
山口県	37	35	94.6%	6	17.1%	5	83.3%
徳島県	32	32	100.0%	4	12.5%	4	100.0%
香川県	16	15	93.8%	3	20.0%	3	100.0%
愛媛県	30	30	100.0%	10	33.3%	10	100.0%
高知県	8	8	100.0%	2	25.0%	2	100.0%
福岡県	162	134	82.7%	40	29.9%	37	92.5%
佐賀県	55	54	98.2%	5	9.3%	5	100.0%
長崎県	33	33	100.0%	2	6.1%	2	100.0%
熊本県	100	95	95.0%	15	15.8%	15	100.0%
大分県	41	39	95.1%	6	15.4%	6	100.0%
宮崎県	33	30	90.9%	4	13.3%	4	100.0%
鹿児島県	51	49	96.1%	9	18.4%	6	66.7%
沖縄県	71	63	88.7%	9	14.3%	9	100.0%
合計	2,366	2,077	87.8%	411	19.8%	392	95.4%

※ 指定事業所のうち、新規指定より 6 月未満の事業所及び休止の事業所は、経営状況を把握する必要はない。

（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課調べ）

【指定都市別】就労継続支援 A 型における生産活動の経営改善状況（令和 7 年 3 月末時点）

指定権者	①指定事業所	②経営状況を把握した事業所		③指定基準を満たしていない事業所 （生産活動収支＜利用者賃金）		④経営改善計画提出済事業所	
		(②／①)		(③／②)		(④／③)	
札幌市	128	99	77.3%	25	25.3%	21	84.0%
仙台市	34	32	94.1%	17	53.1%	17	100.0%
さいたま市	31	29	93.5%	8	27.6%	8	100.0%
千葉市	27	23	85.2%	1	4.3%	1	100.0%
横浜市	34	29	85.3%	2	6.9%	2	100.0%
川崎市	22	22	100.0%	2	9.1%	2	100.0%
相模原市	15	14	93.3%	1	7.1%	1	100.0%
新潟市	22	21	95.5%	6	28.6%	6	100.0%
静岡市	35	31	88.6%	3	9.7%	3	100.0%
浜松市	29	28	96.6%	3	10.7%	3	100.0%
名古屋市	114	113	99.1%	32	28.3%	32	100.0%
京都市	63	63	100.0%	14	22.2%	14	100.0%
大阪市	246	198	80.5%	46	23.2%	38	82.6%
堺市	23	21	91.3%	3	14.3%	3	100.0%
神戸市	56	51	91.1%	4	7.8%	4	100.0%
岡山市	48	45	93.8%	7	15.6%	6	85.7%
広島市	39	38	97.4%	2	5.3%	2	100.0%
北九州市	56	52	92.9%	12	23.1%	12	100.0%
福岡市	82	82	100.0%	7	8.5%	6	85.7%
熊本市	52	46	88.5%	8	17.4%	7	87.5%
合計	1,156	1,037	89.7%	203	19.6%	188	92.6%

※ 指定事業所のうち、新規指定より 6 月末満の事業所及び休止の事業所は、経営状況を把握する必要はない。

【中核市別】就労継続支援 A 型における生産活動の経営改善状況（令和 7 年 3 月末時点）

指定権者	①指定 事業所	②経営状況を把握した 事業所		③指定基準を 満たしていない事業所 (生産活動収支 < 利用者賃金)			
				④経営改善計画提出済 事業所			
		(②/①)		(③/②)		(④/③)	
函館市	4	4	100.0%	1	25.0%	1	100.0%
旭川市	7	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
青森市	17	14	82.4%	3	21.4%	3	100.0%
八戸市	19	19	100.0%	3	15.8%	3	100.0%
盛岡市	19	18	94.7%	3	16.7%	3	100.0%
秋田市	8	8	100.0%	2	25.0%	2	100.0%
山形市	7	7	100.0%	3	42.9%	3	100.0%
福島市	7	7	100.0%	1	14.3%	1	100.0%
郡山市	7	7	100.0%	2	28.6%	2	100.0%
いわき市	6	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
水戸市	21	20	95.2%	5	25.0%	1	20.0%
宇都宮市	32	32	100.0%	8	25.0%	8	100.0%
前橋市	6	5	83.3%	1	20.0%	1	100.0%
高崎市	10	7	70.0%	1	14.3%	1	100.0%
川越市	11	10	90.9%	3	30.0%	3	100.0%
川口市	15	14	93.3%	1	7.1%	1	100.0%
越谷市	13	13	100.0%	2	15.4%	2	100.0%
船橋市	15	14	93.3%	2	14.3%	2	100.0%
柏市	12	12	100.0%	1	8.3%	1	100.0%
八王子市	10	10	100.0%	2	20.0%	2	100.0%
横須賀市	4	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
富山市	27	25	92.6%	5	20.0%	5	100.0%
金沢市	30	27	90.0%	5	18.5%	5	100.0%
福井市	17	16	94.1%	3	18.8%	3	100.0%
甲府市	8	6	75.0%	2	33.3%	2	100.0%
長野市	13	13	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
松本市	13	13	100.0%	2	15.4%	2	100.0%
岐阜市	36	36	100.0%	7	19.4%	7	100.0%
豊橋市	15	12	80.0%	2	16.7%	2	100.0%
岡崎市	7	7	100.0%	3	42.9%	3	100.0%
一宮市	14	14	100.0%	3	21.4%	2	66.7%
豊田市	13	12	92.3%	5	41.7%	5	100.0%

指定権者	①指定 事業所	②経営状況を把握 した事業所		③指定基準を 満たしていない事業所 (生産活動収支 < 利用者賃金)			
				④経営改善計画提出済 事業所			
		(②/①)		(③/②)		(④/③)	
大津市	6	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
豊中市	5	4	80.0%	2	50.0%	2	100.0%
吹田市	7	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
高槻市	6	6	100.0%	1	16.7%	1	100.0%
枚方市	12	12	100.0%	4	33.3%	4	100.0%
八尾市	17	15	88.2%	3	20.0%	3	100.0%
寝屋川市	5	5	100.0%	4	80.0%	4	100.0%
東大阪市	16	16	100.0%	3	18.8%	3	100.0%
姫路市	16	16	100.0%	2	12.5%	2	100.0%
尼崎市	22	21	95.5%	5	23.8%	5	100.0%
明石市	14	12	85.7%	3	25.0%	3	100.0%
西宮市	16	14	87.5%	5	35.7%	5	100.0%
奈良市	15	13	86.7%	3	23.1%	3	100.0%
和歌山市	19	18	94.7%	5	27.8%	5	100.0%
鳥取市	11	9	81.8%	0	0.0%	0	0.0%
松江市	10	10	100.0%	1	10.0%	1	100.0%
倉敷市	20	20	100.0%	3	15.0%	3	100.0%
呉市	8	7	87.5%	2	28.6%	2	100.0%
福山市	18	17	94.4%	2	11.8%	2	100.0%
下関市	9	8	88.9%	3	37.5%	3	100.0%
高松市	17	16	94.1%	1	6.3%	1	100.0%
松山市	45	45	100.0%	3	6.7%	3	100.0%
高知市	16	15	93.8%	0	0.0%	0	0.0%
久留米市	26	26	100.0%	6	23.1%	5	83.3%
長崎市	17	16	94.1%	1	6.3%	1	100.0%
佐世保市	9	9	100.0%	5	55.6%	5	100.0%
大分市	35	31	88.6%	2	6.5%	2	100.0%
宮崎市	29	27	93.1%	5	18.5%	5	100.0%
鹿児島市	31	31	100.0%	4	12.9%	4	100.0%
那覇市	29	21	72.4%	1	4.8%	1	100.0%
合計	949	892	94.0%	160	17.9%	154	96.3%

※ 指定事業所のうち、新規指定より 6 月末満の事業所及び休止の事業所は、経営状況を把握する必要はない。

(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課調べ)

Ⅲ. 障害者優先調達推進法に基づく障害者就労支援施設等 からの調達実績

障害者優先調達推進法に基づく国等の取組状況

- 調達実績のうち調達額は、約246億円で前年度比4.8%増（11.2億円増）となった。
- 国、独立行政法人等、市町村、地方独立行政法人において前年度の実績額を上回った。

令和6年度調達機関別調達実績

	令和6年度		令和5年度 ※		前年度比較	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
国	6,763	14.97 億円	6,825	13.54 億円	-62	1.43 億円
独立行政法人等	8,472	19.85 億円	8,402	19.31 億円	70	0.53 億円
都道府県	28,612	31.40 億円	28,691	36.29 億円	-79	-4.89 億円
市町村	107,014	176.09 億円	99,768	162.08 億円	7,246	14.01 億円
地方独立行政法人	2,323	4.08 億円	2,202	3.96 億円	121	0.11 億円
合計	153,184	246.38 億円	145,888	235.18 億円	7,296	11.20 億円

※ 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。

国による障害者就労施設等からの調達実績（令和6年度）

（単位：件（件数）、千円（調達額））

	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
内閣府	27	6,067	26	4,553	1	1,514
内閣官房・内閣法制局	27	4,504	20	4,565	7	638
人事院	108	3,545	90	6,428	18	2,256
宮内庁	18	12,417	23	9,952	▲ 5	2,849
公正取引委員会	23	758	17	784	6	▲ 26
警察庁	70	14,326	75	12,320	▲ 5	578
金融庁	7	1,099	16	1,950	▲ 9	▲ 851
消費者庁	14	1,069	18	649	▲ 4	419
個人情報保護委員会	6	464	5	506	1	▲ 42
カジノ管理委員会	8	1,892	5	485	3	1,407
こども家庭庁	8	1,550	20	4,403	-	-
デジタル庁	6	243	3	364	3	▲ 120
復興庁	22	210	22	779	0	597
総務省	69	13,560	60	12,778	9	783
法務省	460	60,652	584	54,701	▲ 124	3,985
外務省	44	8,237	41	7,397	3	841
財務省	337	76,084	347	113,814	▲ 10	53,541
文部科学省	40	124,631	45	128,862	▲ 5	▲ 4,231
厚生労働省	2,915	561,778	2,694	523,637	221	38,142
農林水産省	194	33,378	230	52,109	▲ 36	▲ 18,731
経済産業省	131	17,749	149	31,452	▲ 18	▲ 13,703
国土交通省	866	102,661	917	98,869	▲ 51	3,793
環境省	140	11,577	51	4,001	89	7,576
防衛省	1,100	226,626	1,241	247,492	▲ 141	▲ 20,866
会計検査院	28	2,556	31	2,248	▲ 3	308
衆議院	23	3,806	21	3,376	2	430
参議院	15	1,753	18	1,962	▲ 3	▲ 209
国立国会図書館	25	192,532	23	13,696	2	178,836
最高裁判所	32	10,789	33	9,827	▲ 1	962
合計	6,763	1,496,515	6,825	1,353,957	▲ 50	206,363

注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。

都道府県による障害者就労施設等からの調達実績（令和6年度）

（単位：件（件数）、千円（調達額））

	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
北海道	318	103,096	343	110,700	▲ 25	▲ 7,604
青森県	97	17,039	82	30,562	15	▲ 13,523
岩手県	391	22,678	390	22,338	1	340
宮城県	934	57,571	965	50,413	▲ 31	7,158
秋田県	45	17,771	39	17,608	6	163
山形県	440	27,345	595	29,510	▲ 155	▲ 2,165
福島県	133	28,293	160	28,502	▲ 27	▲ 209
茨城県	493	40,428	466	41,638	27	▲ 1,210
栃木県	409	40,415	357	40,065	52	350
群馬県	1,061	36,150	1,087	36,702	▲ 26	▲ 552
埼玉県	397	116,656	488	108,535	▲ 91	8,121
千葉県	213	24,021	232	27,075	▲ 19	▲ 3,054
東京都	788	410,373	840	925,376	▲ 52	▲ 515,003
神奈川県	1,132	158,627	973	175,614	159	▲ 16,987
新潟県	555	33,729	574	31,693	▲ 19	2,036
富山県	835	17,564	843	16,844	▲ 8	720
石川県	200	18,768	115	10,010	85	8,757
福井県	123	19,021	92	15,675	31	3,346
山梨県	261	25,470	239	22,114	22	3,356
長野県	832	55,369	890	59,512	▲ 58	▲ 4,143
岐阜県	499	120,484	515	96,312	▲ 16	24,172
静岡県	1,237	74,953	1,269	74,213	▲ 32	740
愛知県	138	6,658	182	17,512	▲ 44	▲ 10,854
三重県	437	42,190	408	42,070	29	119

	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
滋賀県	560	32,225	547	30,298	13	1,927
京都府	180	78,250	191	66,584	▲ 11	11,666
大阪府	593	236,004	677	231,429	▲ 84	4,575
兵庫県	708	56,344	653	41,187	55	15,157
奈良県	89	36,621	107	38,034	▲ 18	▲ 1,412
和歌山県	131	51,385	102	46,100	29	5,285
鳥取県	747	22,199	841	23,368	▲ 94	▲ 1,169
島根県	658	43,083	578	39,435	80	3,648
岡山県	321	32,764	291	19,531	30	13,232
広島県	1,520	30,039	1,240	33,346	280	▲ 3,307
山口県	192	27,391	171	26,340	21	1,051
徳島県	772	110,490	785	177,505	▲ 13	▲ 67,015
香川県	824	24,250	804	27,802	20	▲ 3,552
愛媛県	393	35,967	434	33,942	▲ 41	2,026
高知県	950	36,191	878	33,681	72	2,510
福岡県	1,689	280,360	1,584	290,055	105	▲ 9,695
佐賀県	1,546	48,246	1,476	55,068	70	▲ 6,821
長崎県	146	30,698	175	26,944	▲ 29	3,754
熊本県	299	34,300	276	37,915	23	▲ 3,615
大分県	440	87,794	431	87,566	9	227
宮崎県	80	167,041	84	127,895	▲ 4	39,147
鹿児島県	3,722	65,407	4,146	51,716	▲ 424	13,691
沖縄県	84	58,441	76	52,693	8	5,748
合計	28,612	3,140,158	28,691	3,629,027	▲ 79	▲ 488,869

注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。

市町村による障害者就労施設等からの調達実績（令和6年度）

（単位：件（件数）、千円（調達額））

	令和6年度		令和5年度		前年度比較			令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額		件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
北海道	11,395	1,543,436	12,609	1,421,616	▲ 1,214	121,820	滋賀県	870	101,891	898	103,684	▲ 28	▲ 1,794
青森県	792	117,262	825	143,854	▲ 33	▲ 26,593	京都府	1,666	497,291	1,685	541,510	▲ 19	▲ 44,218
岩手県	1,205	98,599	1,109	90,198	96	8,401	大阪府	2,945	823,449	3,033	795,578	▲ 88	27,870
宮城県	12,474	241,743	9,482	222,174	2,992	19,568	兵庫県	2,353	1,234,776	2,026	1,213,931	327	20,845
秋田県	11,151	74,651	10,973	95,282	178	▲ 20,631	奈良県	341	132,783	1,653	131,465	▲ 1,312	1,318
山形県	822	72,009	813	67,650	9	4,359	和歌山県	604	145,689	596	139,488	8	6,202
福島県	953	95,179	1,011	88,635	▲ 58	6,544	鳥取県	1,941	142,793	1,573	134,962	368	7,831
茨城県	588	98,134	538	116,740	50	▲ 18,606	島根県	3,150	100,830	1,641	94,941	1,509	5,889
栃木県	646	84,306	572	78,079	74	6,227	岡山県	2,863	247,018	2,451	245,730	412	1,287
群馬県	2,046	185,392	1,986	154,085	60	31,306	広島県	891	316,162	784	306,603	107	9,560
埼玉県	1,314	589,405	1,355	554,082	▲ 41	35,322	山口県	927	264,208	866	255,745	61	8,463
千葉県	1,395	258,191	1,042	204,724	353	53,467	徳島県	855	60,314	842	59,145	13	1,170
東京都	5,668	3,351,192	5,834	2,909,802	▲ 166	441,390	香川県	937	65,262	864	57,691	73	7,571
神奈川県	2,540	687,777	2,484	621,441	56	66,336	愛媛県	545	86,980	580	88,347	▲ 35	▲ 1,367
新潟県	3,645	515,272	3,772	509,506	▲ 127	5,765	高知県	1,143	131,879	1,213	123,408	▲ 70	8,471
富山県	327	49,091	374	50,012	▲ 47	▲ 920	福岡県	4,393	919,631	4,418	870,821	▲ 25	48,810
石川県	548	80,142	516	98,308	32	▲ 18,166	佐賀県	734	141,213	731	132,343	3	8,870
福井県	910	147,628	808	143,736	102	3,892	長崎県	714	310,169	762	299,068	▲ 48	11,100
山梨県	628	35,917	774	38,838	▲ 146	▲ 2,921	熊本県	1,005	214,531	994	283,873	11	▲ 69,342
長野県	5,527	199,650	4,412	180,616	1,115	19,033	大分県	1,086	320,121	1,141	307,691	▲ 55	12,430
岐阜県	3,117	177,792	2,077	169,973	1,040	7,820	宮崎県	524	85,945	709	72,371	▲ 185	13,575
静岡県	2,963	714,934	2,714	304,522	249	410,412	鹿児島県	656	180,114	566	149,754	90	30,360
愛知県	2,790	1,192,551	2,659	1,165,921	131	26,630	沖縄県	581	295,252	578	295,206	3	46
三重県	1,846	180,332	425	74,407	1,421	105,925	合計	107,014	17,608,888	99,768	16,207,560	7,246	1,401,328

注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の調達額が合わないところがある。

注2 各市町村の調達実績は厚生労働省ホームページで公表